

令和2年度

鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

鹿沼市監査委員

監第16号  
令和3年8月23日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高田 悦夫

鹿沼市監査委員 谷中 恵子

令和2年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の  
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和3年  
6月29日付け会第2号により審査に付された令和2年度鹿沼市一般会計及び特別会  
計歳入歳出決算並びに基金運用状況について鹿沼市監査基準に基づき審査したので、  
その結果について次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括的意見	2
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	4
(4) 事業の執行状況	5
(5) 財政の状況	6
(6) 将来にわたる財政負担	6
2 個別的状況及び意見	7
(1) 一般会計	7
ア 歳入	
イ 歳出	
(2) 特別会計	14
ア 国民健康保険特別会計	
イ 公設地方卸売市場事業費特別会計	
ウ 介護保険特別会計	
エ 後期高齢者医療特別会計	
オ 粕尾財産区特別会計	
カ 清洲財産区特別会計	
(3) 財産に関する調書	21
(4) 財産に関する調書（粕尾財産区特別会計）	25
(5) 財産に関する調書（清洲財産区特別会計）	26
基金運用状況審査意見	27
附表	附1～附8

(注)

- 1 文中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	……………	負数
「0」「0.0」	……………	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	……………	皆無又は該当数値がないもの
「皆増」	……………	前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	……………	当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和2年度 鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 鹿沼市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 鹿沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 鹿沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 鹿沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 鹿沼市粕尾財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 鹿沼市清洲財産区特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から同年7月20日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された令和2年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、法令に準拠して作成されているか、それらの計数は証ひょう類と符合し、誤りはないか確認し、予算の執行は法令に基づき適正に行われているか審査した。

また、財産に関する調書については、同調書と関係帳簿により照査を行った。

## 第4 審査の結果

令和2年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

- 1 関係書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況及び事務処理は適正で、その成果は的確に記載されていると認められた。
- 3 会計帳簿及び証ひょう類を照査したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、それぞれ年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

以下、決算の概要及び意見を次のとおり記述した。

なお、審査の過程において、作成した資料を文中に挿入または附表として添付した。

## 1 総括的意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、業務内容の変更、イベントや行事の中止・延期など、前例のない対応を迫られた時期であった。このような状況の中で、4年目にあたる第7次総合計画「チャレンジ15（いちご）プロジェクト」に掲げられた各施策は、全ての施策は人口減少対策につながるものの方針の下、持続可能なまちづくりの実現に向けて、各部局が創意工夫を凝らしながら取り組んだ。

令和2年度の決算からは、公共下水道事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計が公営企業会計に移行したために、前年度との比較は出来ないが、一般会計と特別会計の合計は、予算現額836億6,894万3千円に対して、歳入総額は785億2,615万5千円、歳出総額は748億5,289万6千円であった。

一般会計の決算状況を見ると12回にわたる補正予算を行い、予算現額634億4,728万5千円に対して、歳入総額は586億3,653万1千円、歳出総額は554億3,268万3千円であり、歳入歳出差引残額は32億384万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は16億6,028万2千円となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は6億446万6千円の黒字となっている。この決算額を前年度と比較すると、歳入総額は161億7,183万2千円の増加（38.1%）、歳出総額は154億5,248万円の増加（38.7%）であり、決算規模が大きく増加している。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費や新庁舎整備事業費、災害復旧費などがあげられる。

国民健康保険特別会計ほか5特別会計の合計は、予算現額202億2,165万8千円に対して、歳入総額は198億8,962万4千円、歳出総額は194億2,021万3千円で、実質収支額は4億6,941万1千円であった。

一般会計と特別会計をあわせた収入未済額は、14億3,232万9千円であり、不納欠損額は1億9,385万1千円であった。市税等は、財政の健全化及び負担の公平性を保つ観点からも、債権管理条例等に基づいた適正な債権管理に取り組むとともに、引き続き、収納率の向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努められたい。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は88.7%であり、前年度に比べ3.6ポイント下がっているが、財源構造の弾力性を確保するとともに、経常的経費の抑制に留意する必要がある。

今後、少子高齢化の進行による社会保障や公共施設の老朽化対策への支出増加に加え、新型コロナウイルスによる市民活動の変化や地域経済に及ぼす影響を予測し、将来にわたり持続可能な財務体質を保持することが肝要である。このため、自主財源はもちろん、国県補助金等の依存財源の積極的な確保に努めるとともに、事業そのものの必要性、優先度を的確に精査することが不可欠である。また、必要に応じて内部統制を整備するなど、より質の高い行財財政運営に取り組まれることを期待する。

(1) 決算規模

一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円、比率：%)

区分	令和元年度	令和2年度		
		金額	比較増減	増減比
予算現額	71,126,690,560	83,668,943,251	12,542,252,691	17.6
歳入決算額	64,624,376,542	78,526,154,671	13,901,778,129	21.5
収入率	90.9	93.9	3.0	-
歳出決算額	61,568,813,286	74,852,895,640	13,284,082,354	21.6
支出率	86.6	89.5	2.9	-
差引残額	3,055,563,256	3,673,259,031	617,695,775	20.2

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が785億2,615万4,671円（一般会計586億3,653万929円、特別会計198億8,962万3,742円）、歳出が748億5,289万5,640円（一般会計554億3,268万3,319円、特別会計194億2,021万2,321円）であり、歳入歳出差引額は、36億7,325万9,031円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では139億177万8,129円（21.5%）の増、歳出では132億8,408万2,354円（21.6%）の増であった。

(2) 決算収支

一般会計・特別会計合計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区分	令和元年度 合計	令和2年度			比較増減	増減比
		一般会計	特別会計	合計		
形式収支	3,055,563,256	3,203,847,610	469,411,421	3,673,259,031	617,695,775	20.2
翌年度へ 繰り越すべき財源	1,566,866,558	1,543,565,575	0	1,543,565,575	△ 23,300,983	△ 1.5
実質収支	1,488,696,698	1,660,282,035	469,411,421	2,129,693,456	640,996,758	43.1
単年度収支	△ 69,156,489	604,465,564	109,212,819	713,678,383	-	-
実質単年度収支	△ 911,430,994	308,148,826	△ 138,978,964	169,169,862	-	-

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は36億7,325万9,031円で、前年度に比べ6億1,769万5,775円（20.2%）の増となっている。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源15億4,356万5,575円（継続費逐次繰越額12億884万4千円、繰越明許費繰越額3億902万4,301円、事故繰越繰越額2,569万

7,274円)を差し引いた実質収支額は、21億2,969万3,456円で、前年度に比べ6億4,099万6,758円(43.1%)の増であり、黒字決算となっている。なお、この内訳は、巻末の附表第2のとおりである。

また、この実質収支額から前年度実質収支額(公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を除く)を差し引いた単年度収支額は、7億1,367万8,383円となっている。

なお、実質単年度収支額(単年度収支+財政調整基金積立額+繰上償還額-財政調整基金取崩額)は1億6,916万9,862円となっている。

### (3) 予算の執行状況

#### ア 歳入

#### 一般会計・特別会計合計の収入状況 (単位：円、比率：%)

区分	令和元年度 合計	令和2年度			比較増減	増減比
		一般会計	特別会計	合計		
予算現額	71,126,690,560	63,447,285,251	20,221,658,000	83,668,943,251	12,542,252,691	17.6
調定額	66,514,780,341	59,483,996,025	20,668,338,740	80,152,334,765	13,637,554,424	20.5
収入済額	64,624,376,542	58,636,530,929	19,889,623,742	78,526,154,671	13,901,778,129	21.5
予算対比	90.9	92.4	98.4	93.9	3.0	-
調定対比	97.2	98.6	96.2	98.0	0.8	-
不納欠損額	176,527,051	88,439,723	105,410,894	193,850,617	17,323,566	9.8
収入未済額	1,713,876,748	759,025,373	673,304,104	1,432,329,477	△281,547,271	△16.4

予算現額836億6,894万3,251円に対する収入済額は785億2,615万4,671円であり、差額が51億4,278万8,580円となっている。また、予算現額に対する収入率は93.9%であり、前年度に比べ3.0ポイントの増となり、調定額に対する収入率は98.0%であり、前年度に比べ0.8ポイントの増となっている。

不納欠損額は1億9,385万617円であり、前年度に比べ1,732万3,566円(9.8%)の増となっている。

収入未済額は14億3,232万9,477円であり、前年度に比べ2億8,154万7,271円(16.4%)の減となっている。



## イ 歳出

### 一般会計・特別会計合計の支出状況 (単位：円、比率：%)

区分	令和元年度 合計	令和2年度			比較増減	増減比
		一般会計	特別会計	合計		
予算現額	71,126,690,560	63,447,285,251	20,221,658,000	83,668,943,251	12,542,252,691	17.6
支出済額	61,568,813,286	55,432,683,319	19,420,212,321	74,852,895,640	13,284,082,354	21.6
執行率	86.6	87.4	96.0	89.5	2.9	-
翌年度繰越額	7,442,686,051	4,914,712,101	0	4,914,712,101	△ 2,527,973,950	△ 34.0
不用額	2,115,191,223	3,099,889,831	801,445,679	3,901,335,510	1,786,144,287	84.4

支出済額は748億5,289万5,640円であり、前年度に比べ132億8,408万2,354円(21.6%)の増となり、予算現額836億6,894万3,251円に対する執行率は89.5%である。

翌年度繰越額は、49億1,471万2,101円であり、前年度に比べ25億2,797万3,950円(34.0%)の減となっている。繰越額の主なものは、令和元年東日本台風による災害復旧事業費、新庁舎整備事業費である。

不用額は39億133万5,510円であり、前年度に比べ17億8,614万4,287円(84.4%)の増となっている。

#### (4) 事業の執行状況

令和2年度は、第7次鹿沼市総合計画「チャレンジ15(いちご)プロジェクト」の4ヵ年目にあたり、将来都市像に掲げた「花と緑と清流のまち」、「笑顔あふれる人情味のあるまち」の実現を目指し、各種事業・施策が着実に展開されている。

基本目標1 “人を育む” についての主な成果は、子どもの遊び場の整備、保育サービスの充実、教育のICT環境整備、スポーツ施設の総合管理等である。

基本目標2 “人が生きる” についての主な成果は、地域の夢実現事業、地区コミュニティセンターの整備、障がい者の自立支援サービス等である。

基本目標3 “まちを創る” についての主な成果は、歩道の整備、鹿沼営業戦略の推進、市庁舎の整備等である。

## (5) 財政の状況

### 主な財務比率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率 (%)	4.4	4.6	7.2
財政力指数	0.718	0.719	0.718
経常収支比率 (%)	92.2	92.3	88.7

#### 【実質収支比率】 7.2

標準財政規模に対する実質収支の比率である。実質収支の黒字、赤字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。一般的に3～5%が適正な範囲とされている。

#### 【財政力指数】 0.718

標準財政収入額を標準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値として算出される。この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。(1を超えると、普通交付税不交付団体となる)

#### 【経常収支比率】 88.7

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率は、低いほど一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

## (6) 将来にわたる財政負担

### 将来にわたる財政負担額

(単位：千円、比率：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減比
市債現在高 (A)	26,665,160	26,059,676	27,468,101	5.4
債務負担行為額 (B)	3,423,289	3,082,320	2,494,896	△ 19.1
積立金現在高 (C)	10,065,966	9,345,373	7,875,168	△ 15.7
将来にわたる実質的な 財政負担額 A + B - C	20,022,483	19,796,623	22,087,829	11.6

将来にわたる実質的な財政負担額（市債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は220億8,782万9千円で、前年度に比べ22億9,120万6千円（11.6%）の増となった。

なお、本年度末の市債現在高は274億6,810万1千円であり、前年度末に比べ、14億842万5千円（5.4%）の増となっている。

## 2 個別的状況及び意見

### (1) 一般会計

#### 一般会計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減比
形式収支	2,484,496,229	3,203,847,610	719,351,381	29.0
翌年度へ繰り越すべき財源	1,428,679,758	1,543,565,575	114,885,817	8.0
実質収支	1,055,816,471	1,660,282,035	604,465,564	57.3
単年度収支	47,294,685	604,465,564	557,170,879	1,178.1
実質単年度収支	△514,516,163	308,148,826	822,664,989	-

形式収支額は、32億384万7,610円で、前年度に比べ7億1,935万1,381円(29.0%)の増となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源15億4,356万5,575円(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額)を差し引いた実質収支額は16億6,028万2,035円で、前年度に比べ6億446万5,564円(57.3%)の増となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は6億446万5,564円であり、前年度に比べ5億5,717万879円(1,178.1%)の増となっている。

単年度収支額から財政調整基金、及び地方債繰上償還額を加除した実質単年度収支額は、3億814万8,826円であり、前年度に比べ8億2,266万4,989円の増となっている。

### ア 歳入

#### 一般会計の収入状況

(単位：円、比率：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	47,534,344,360	63,447,285,251	15,912,940,891	33.5
調定額	43,389,689,794	59,483,996,025	16,094,306,231	37.1
収入済額	42,464,699,127	58,636,530,929	16,171,831,802	38.1
予算対比	89.3	92.4	3.1	-
調定対比	97.9	98.6	0.7	-

予算現額634億4,728万5,251円に対する収入済額は586億3,653万929円であり、差額が48億1,075万4,322円の(7.6%)となっている。また、予算現額に対する収入率は92.4%であり前年度に比べ3.1ポイントの増、調定額に対する収入率は98.6%であり前年度に比べ0.7ポイントの増となっている。

収入済額の主なものは、市税144億8,054万1,195円（構成比24.7%）、地方交付税57億3,718万6千円（構成比9.8%）、国庫支出金176億7,184万8,274円（構成比30.1%）、県支出金38億9,731万9,865円（構成比6.6%）、市債45億9,660万円（構成比7.8%）、諸収入30億2,473万1,516円（構成比5.2%）である。

（ア）財源の構成状況

財源の構成状況

（単位：千円、比率：%）

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
収入済額	42,464,699	100.0	58,636,531	100.0	16,171,832	38.1
自主財源	21,209,627	49.9	23,508,819	40.1	2,299,192	10.8
市税	14,554,337	34.3	14,480,541	24.7	△73,796	△0.5
諸収入	2,203,375	5.2	3,024,732	5.2	821,357	37.3
その他	4,451,915	10.5	6,003,546	10.2	1,551,631	34.9
依存財源	21,255,072	50.1	35,127,712	59.9	13,872,640	65.3
市債	2,812,600	6.6	4,596,600	7.8	1,784,000	63.4
地方交付税	6,422,821	15.1	5,737,186	9.8	△685,635	△10.7
国庫支出金	5,899,101	13.9	17,671,848	30.1	11,772,747	199.6
その他	6,120,550	14.4	7,122,078	12.1	1,001,528	16.4
うち一般財源	27,826,466	65.5	28,976,539	49.4	1,150,073	4.1
うち特定財源	14,638,233	34.5	29,659,992	50.6	15,021,759	102.6

財源別状況は前表のとおりである。

自主財源は235億881万9千円であり、前年度に比べ22億9,919万2千円（10.8%）の増となっている。また、構成割合は40.1%であり、前年度に比べ9.8ポイントの減となっている。

依存財源は351億2,771万2千円であり、前年度に比べ138億7,264万円（65.3%）の増となっている。これは主に国庫支出金が117億7,274万7千円（199.6%）増加したことによるものであり、地方創生臨時交付金12億823万7千円、特別定額給付金事業費国庫補助金96億9,759万7千円が含まれている。

使途が特定されない一般財源は289億7,653万9千円であり、前年度に比べ11億5,007万3千円（4.1%）の増となっているが、その構成割合は49.4%であり、前年度に比べ16.1ポイント減少している。

## (イ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

## 一般会計の不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、比率：%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
不納欠損額	82,562,083	100.0	88,439,723	100.0	5,877,640	7.1
市税	76,713,948	92.9	86,804,682	98.2	10,090,734	13.2
市民税	24,682,661	29.9	24,801,448	28.0	118,787	0.5
固定資産税	42,661,851	51.7	50,967,293	57.6	8,305,442	19.5
軽自動車税	3,406,920	4.1	3,848,150	4.4	441,230	13.0
都市計画税	5,962,516	7.2	7,187,791	8.1	1,225,275	20.5
その他	5,848,135	7.1	1,635,041	1.8	△ 4,213,094	△ 72.0
分担金及び負担金	988,000	1.2	672,000	0.8	△ 316,000	△ 32.0
使用料及び手数料	1,569,040	1.9	612,053	0.7	△ 956,987	△ 61.0
財産収入	0	0.0	21,451	0.0	21,451	皆増
諸収入	3,291,095	4.0	329,537	0.4	△ 2,961,558	△ 90.0
収入未済額	842,428,584	100.0	759,025,373	100.0	△ 83,403,211	△ 9.9
市税	717,719,616	85.2	633,992,012	83.5	△ 83,727,604	△ 11.7
市民税	215,943,331	25.6	195,737,598	25.8	△ 20,205,733	△ 9.4
固定資産税	409,325,732	48.6	359,126,145	47.3	△ 50,199,587	△ 12.3
軽自動車税	31,696,724	3.8	29,949,072	3.9	△ 1,747,652	△ 5.5
都市計画税	60,753,829	7.2	49,179,197	6.5	△ 11,574,632	△ 19.1
その他	124,708,968	14.8	125,033,361	16.5	324,393	0.3
分担金及び負担金	4,041,370	0.5	2,766,300	0.4	△ 1,275,070	△ 31.6
使用料及び手数料	61,462,816	7.3	60,022,324	7.9	△ 1,440,492	△ 2.3
財産収入	213,552	0.0	25,240	0.0	△ 188,312	△ 88.2
諸収入	58,991,230	7.0	62,219,497	8.2	3,228,267	5.5

不納欠損額は8,843万9,723円であり、前年度に比べ587万7,640円(7.1%)の増となっている。不納欠損については、税負担及び受益と負担の公平確保の観点から、今後とも法令に則り適正な処理をされるよう望むものである。

収入未済額は7億5,902万5,373円であり、前年度に比べ8,340万3,211円(9.9%)の減となっている。このうち市税が6億3,399万2,012円であり、全体の83.5%を占めている。その内訳は、市民税が1億9,573万7,598円であり、前年度に比べ2,020万5,733円(9.4%)の減、固定資産税が3億5,912万6,145円であり、前年度に比べ5,019万9,587円(12.3%)の減、軽自動車税は2,994万9,072円であり、前年度に比べ174万7,652円(5.5%)の減、都市計画税が4,917万9,197円であり、前年度に比べ1,157万4,632円(19.1%)の減となっている。

財政状況が厳しい中、負担の公平性と歳入確保の観点から歳入未済額の解消は重要である。債権管理条例等に則り債権管理の適正化に取り組み、効果的かつ効率的な債権回収をさらに推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

## イ 歳出

### 一般会計の支出状況

(単位：千円、比率：%)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	47,534,344	63,447,285	15,912,941	33.5
支出済額	39,980,203	55,432,683	15,452,480	38.7
執行率	84.1	87.4	3.3	-
翌年度繰越額	6,421,447	4,914,712	△1,506,735	△23.5
不用額	1,132,694	3,099,890	1,967,196	173.7

予算現額634億4,728万5千円に対して支出済額は554億3,268万3千円であり、前年度に比べ154億5,248万円(38.7%)の増となっている。また、執行率は87.4%となっている。支出済額の主なものは、民生費244億8,068万4千円(構成比44.2%)、総務費68億3,698万7千円(構成比12.3%)、教育費55億7,102万2千円(構成比10.1%)、土木費37億9,911万円(構成比6.9%)、公債費33億1,887万4千円(構成比6.0%)である。

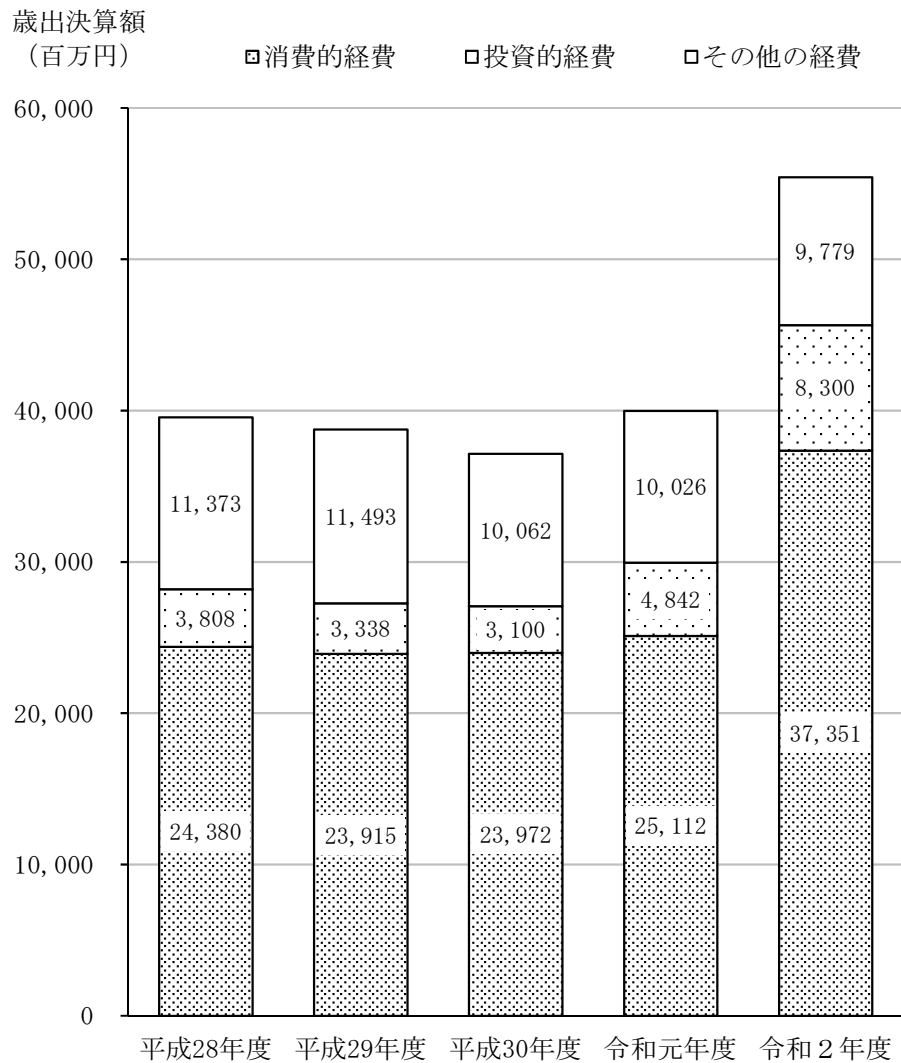
## (ア) 性質別構成状況

### 一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、比率：%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
消費的経費	25,111,957	62.8	37,350,926	67.4	12,238,969	48.7
人件費	7,337,746	18.4	7,968,265	14.4	630,519	8.6
物件費	5,601,632	14.0	5,884,434	10.6	282,802	5.0
その他	12,172,579	30.4	23,498,227	42.4	11,325,648	93.0
投資的経費	4,842,363	12.1	8,299,771	15.0	3,457,408	71.4
普通建設事業費	3,775,233	9.4	5,775,938	10.4	2,000,705	53.0
災害復旧事業費	1,067,130	2.7	2,523,833	4.6	1,456,703	136.5
その他の経費	10,025,883	25.1	9,778,628	17.6	△247,255	△2.5
公債費	3,526,085	8.8	3,315,516	6.0	△210,569	△6.0
積立金	922,360	2.3	726,431	1.3	△195,929	△21.2
その他	5,577,438	14.0	5,736,681	10.3	159,243	2.9
合計	39,980,203	100.0	55,429,325	100.0	15,449,122	38.6
経常経費充当一般財源	21,416,619	-	20,731,760	-	△684,859	△3.2

### 一般会計歳出性質別内訳の推移



性質別構成状況を見ると、消費的経費は373億5,092万6千円（構成比67.4%）であり、前年度に比べ122億3,896万9千円（48.7%）の増となっている。

投資的経費は82億9,977万1千円（構成比15.0%）であり、前年度に比べ34億5,740万8千円（71.4%）の増となっている。

その他の経費は、97億7,862万8千円（構成比17.6%）であり、前年度に比べ2億4,725万5千円（2.5%）の減となっている。

### (イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、49億1,471万2,101円で、内訳は下記のとおりである。

#### 継続費通次繰越額一覧

事業名	繰越額 (円)
1 新庁舎整備事業費	2,130,044,000
継続費通次繰越額合計	2,130,044,000

#### 事故繰越し額一覧

事業名	繰越額 (円)
1 農業施設災害復旧事業費	359,979,000
2 河川災害復旧事業費	25,723,000
事故繰越し額合計	385,702,000

#### 繰越明許費繰越額一覧

事業名	繰越額 (円)	事業名	繰越額 (円)
1 新庁舎整備事業費	33,469,000	12 都市計画道路整備事業費	300,313,712
2 コミュニティセンター整備事業費	218,480,000	13 都市公園整備事業費	42,913,000
3 水源地域振興拠点施設整備事業費	60,880,000	14 小学校管理費	22,800,000
4 介護保険施設整備事業費	64,000,000	15 校舎等施設整備事業費	457,059,000
5 こどもの遊び場管理運営費	9,449,000	16 中学校管理費	10,000,000
6 予防接種費	3,480,000	17 中学校耐震化事業費	19,404,000
7 林道施設整備事業費	7,735,000	18 体育施設整備事業費	31,000,000
8 工業振興推進事業費	20,000,000	19 林業施設災害復旧事業費	27,846,353
9 急傾斜地対策事業費	9,996,700	20 道路橋りょう災害復旧事業費	385,319,817
10 道路維持管理費	25,028,000	21 都市計画施設災害復旧事業費	169,153,000
11 道路整備事業費	480,639,519	繰越明許費繰越額合計	2,398,966,101

繰越明許費繰越額の主なものは、コミュニティーセンター整備事業費が2億1,848万円、道路整備事業費が4億8,063万9,519円、都市計画道路整備事業費が3億31万3,712円、校舎等施設整備事業費が4億5,705万9千円、道路橋りょう災害復旧事業費が3億8,531万9,817円であり、令和元年東日本台風による災害復旧関連事業の未完了分が含まれている。繰越明許に関しては的確な執行、早期完了に努めることを望む。



### (ウ) 不用額

不用額は30億9,988万9,831円であり、前年度に比べ19億6,719万5,620円（173.7%）増となっている。

不用額の主なものは、総務費が2億668万1,686円、民生費が2億3,134万3,619円、衛生費が2億7,182万8,094円、教育費が3億239万2,949円、災害復旧費が9億395万8,801円、予備費が7億5,727万円である。

### (エ) 予備費充用

#### 予備費充用

（単位：件、円）

款別	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1款 議会費	0	0	0	0	0	0
2款 総務費	21	16,302,000	30	45,997,000	9	29,695,000
3款 民生費	0	0	5	15,306,000	5	15,306,000
4款 衛生費	1	4,950,000	27	21,539,000	26	16,589,000
5款 労働費	0	0	0	0	0	0
6款 農林水産業費	2	6,578,000	2	2,948,000	0	△ 3,630,000
7款 商工費	0	0	3	17,074,000	3	17,074,000
8款 土木費	1	850,000	0	0	△ 1	△ 850,000
9款 消防費	1	335,000	0	0	△ 1	△ 335,000
10款 教育費	1	454,000	18	15,407,000	17	14,953,000
11款 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12款 公債費	0	0	0	0	0	0
13款 諸支出金	0	0	0	0	0	0
合計	27	29,469,000	85	118,271,000	58	88,802,000

予備費充用した件数は85件で、金額は1億1,827万1千円となっている。前年度に比べ件数が58件、金額が8,880万2千円の増となっている。

予備費充用を金額別にみると、1,000万円以上が2件、500万円以上が5件、100万円以上が23件、50万円以上が13件、50万円未満が42件となっている。

予備費充用の主なものは、商業振興推進事業費、ふるさと納税推進事業費、予防接種費等である。

予備費充用に関しては、不測の事態に緊急的に対応するためやむを得ないと考えられるが、可能な限り補正予算に計上して処理するよう努められたい。

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和元年度	令和2年度	比較増減	増減比
予算現額		10,251,023,000	10,343,101,000	92,078,000	0.9
歳入	調定額	11,125,642,832	11,113,886,807	△11,756,025	△0.1
	収入済額	10,266,134,342	10,382,338,143	116,203,801	1.1
	予算対比	100.1	100.4	0.3	-
	調定対比	92.3	93.4	1.1	-
	不納欠損額	80,564,982	98,046,059	17,481,077	21.7
	収入未済額	778,943,508	633,502,605	△145,440,903	△18.7
歳出	支出済額	10,093,475,687	10,075,716,298	△17,759,389	△0.2
	執行率	98.5	97.4	△1.1	△1.1
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	157,547,313	267,384,702	109,837,389	69.7
差引残額		172,658,655	306,621,845	133,963,190	77.6

本会計の歳入歳出予算現額は103億4,310万1千円、歳入決算額は103億8,233万8,143円、歳出決算額は100億7,571万6,298円であり、歳入歳出差引額は3億662万1,845円となっている。

歳入の主なものは、県補助金69億5,985万8,911円（構成比67.0%）、国民健康保険税20億7,602万3,429円（構成比20.0%）である。

歳出の主なものは、療養諸費58億6,956万8,297円（構成比58.3%）、医療給付費分20億7,446万1,269円（構成比20.6%）である。

不納欠損額は9,804万6,059円であり、前年度に比べ1,748万1,077円（21.7%）の増である。

収入未済額は6億3,350万2,605円であり、前年度に比べ1億4,544万903円（18.7%）の減である。

国民健康保険税の収納率は74.1%であり、前年度（71.2%）に比べ2.9ポイント上昇している。

不納欠損額は前年度より増加しているものの、収入未済額は減少し、国民健康保険税の収納率は上昇している。引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押え等の滞納整理に取り組むことで保険税納付の意識を高め、不納欠損、保険税未納者の減少に努められたい。

### 国民健康保険事業の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険加入率 (%)	24.05	23.20	22.95
受診件数 ※100人あたりの受診件数 (件)	1,477	1,507	1,469
被保険者一人あたり 保険税負担額 (円/人)	61,581	62,418	61,486
被保険者一人あたり 医療費負担額 (円/人)	289,521	292,245	303,105

国民健康保険事業の状況をみると、加入率は22.95%であり、前年度に比べ0.25ポイントの減となっている。

一方、100人あたりの受診件数は1,469件であり、前年度に比べ38件の減となっている。

また、被保険者一人あたりの保険税負担額は6万1,486円であり、前年度に比べ932円の減となっている。

被保険者一人あたりの医療費負担額は、30万3,105円であり、前年度に比べ1万860円の増となっている。

市民の医療確保と健康水準の向上を図るため、国民皆保険の中核たる医療保険制度として医療費の適正化を推進し、財政の健全化について引き続き努力されるとともに、被保険者の適用事務については国保運営の基本であることから、被保険者資格について適正な運用に努められたい。

## イ 公設地方卸売市場事業費特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 公設地方卸売市場事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和元年度	令和2年度	比較増減	増減比
予算現額		13,500,000	14,342,000	842,000	6.2
歳入	調定額	13,185,914	14,358,963	1,173,049	8.9
	収入済額	13,185,914	14,358,963	1,173,049	8.9
	予算対比	97.7	100.1	2.4	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	11,843,508	12,548,039	704,531	5.9
	執行率	87.7	87.5	△0.2	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	1,656,492	1,793,961	137,469	8.3
差引残額		1,342,406	1,810,924	468,518	34.9

本会計の歳入歳出予算現額は1,434万2千円、歳入決算額は1,435万8,963円、歳出決算額は1,254万8,039円であり、歳入歳出差引額は181万924円となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金867万5千円（構成比60.4%）、雑入327万5,807円（構成比22.8%）、繰越金134万2,406円（構成比9.3%）である。

歳出の主なものは、総務管理費1,254万8,039円（構成比100.0%）である。

## ウ 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和元年度	令和2年度	比較増減	増減比
予算現額		8,373,379,000	8,712,344,000	338,965,000	4.0
歳入	調定額	8,230,472,772	8,372,355,692	141,882,920	1.7
	収入済額	8,183,049,351	8,335,373,358	152,324,007	1.9
	予算対比	97.7	95.7	△2.0	-
	調定対比	99.4	99.6	0.2	-
	不納欠損額	10,082,070	6,613,755	△3,468,315	△34.4
	収入未済額	37,341,351	30,368,579	△6,972,772	△18.7
歳出	支出済額	8,012,545,764	8,187,161,335	174,615,571	2.2
	執行率	95.7	94.0	△1.7	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	360,833,236	525,182,665	164,349,429	45.5
差引残額		170,503,587	148,212,023	△22,291,564	△13.1

本会計の歳入歳出予算現額は87億1,234万4千円、歳入決算額は83億3,537万3,358円、歳出決算額は81億8,716万1,335円であり、歳入歳出差引額は1億4,821万2,023円となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金20億7,712万4,377円（構成比24.9%）、介護保険料18億7,995万8,117円（構成比22.6%）、国庫負担金13億3,622万3,156円（構成比16.0%）である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費71億3,215万7,762円（構成比87.1%）である。

不納欠損額は661万3,755円であり、前年度に比べ346万8,315円（34.4%）の減である。

収入未済額は3,036万8,579円であり、前年度に比べ697万2,772円（18.7%）の減である。

不納欠損額、収入未済額ともに前年度より減少している。引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押え等の滞納整理に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料未納者の減少に努められたい。

## エ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和元年度	令和2年度	比較増減	増減比
予算現額		1,111,708,000	1,143,316,000	31,608,000	2.8
歳入	調定額	1,123,542,390	1,156,591,528	33,049,138	2.9
	収入済額	1,111,674,976	1,146,407,528	34,732,552	3.1
	予算対比	100.0	100.3	0.3	-
	調定対比	98.9	99.1	0.2	-
	不納欠損額	1,457,770	751,080	△706,690	△48.5
	収入未済額	10,409,644	9,432,920	△976,724	△9.4
歳出	支出済額	1,096,583,840	1,136,974,094	40,390,254	3.7
	執行率	98.6	99.4	0.8	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	15,124,160	6,341,906	△8,782,254	△58.1
差引残額		15,091,136	9,433,434	△5,657,702	△37.5

本会計の歳入歳出予算現額は11億4,331万6千円、歳入決算額は11億4,640万7,528円、歳出決算額は11億3,697万4,094円であり、歳入歳出差引額は943万3,434円となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料8億5,742万1,244円（構成比74.8%）、一般会計繰入金2億4,030万8,920円（構成比21.0%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金10億8,685万6,404円（構成比95.6%）である。

不納欠損額は75万1,080円であり、前年度に比べ70万6,690円（48.5%）の減である。

収入未済額は943万2,920円であり、前年度に比べ97万6,724円（9.4%）の減である。

不納欠損額、収入未済額ともに前年度より減少している。引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押え等の滞納整理に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料未納者の減少に努められたい。

## オ 粕尾財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 粕尾財産区特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和元年度	令和2年度	比較増減	増減比
予算現額		530,000	3,911,000	3,381,000	637.9
歳入	調定額	528,549	6,507,011	5,978,462	1,131.1
	収入済額	528,549	6,507,011	5,978,462	1,131.1
	予算対比	99.7	166.4	66.7	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	215,460	3,837,718	3,622,258	1,681.2
	執行率	40.7	98.1	57.4	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	314,540	73,282	△241,258	△76.7
差引残額		313,089	2,669,293	2,356,204	752.6

本会計の歳入歳出予算現額は391万1千円、歳入決算額は650万7,011円、歳出決算額は383万7,718円であり、歳入歳出差引額は266万9,293円となっている。

歳入の主なものは、受託事業収入359万円（構成比55.2%）、雑入260万914円（構成比40.0%）である。受託事業収入については、森林整備センターから委託事業に関する委託金を受領したことによるものである。雑入については、栗野森林組合から冷害に関する森林保険金を受領したことによるものである。

歳出の主なものは、財産管理費372万2,097円（構成比97.0%）であり、そのうち森林整備センターからの委託事業に関する支出が352万円となっている。

## カ 清洲財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 清洲財産区特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和元年度	令和2年度	比較増減	増減比
予算現額		1,160,000	4,644,000	3,484,000	300.3
歳入	調定額	796,083	4,638,739	3,842,656	482.7
	収入済額	796,083	4,638,739	3,842,656	482.7
	予算対比	68.6	99.9	31.3	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	506,354	3,974,837	3,468,483	685.0
	執行率	43.7	85.6	41.9	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	653,646	669,163	15,517	2.4
差引残額		289,729	663,902	374,173	129.1

本会計の歳入歳出予算現額は464万4千円、歳入決算額は463万8,739円、歳出決算額は397万4,837円であり、歳入歳出差引額は66万3,902円となっている。

歳入の主なものは、財産運用収入434万9,010円（構成比93.8%）であり、このうち分収金収入が434万5千円となっている。

歳出の主なものは、財産管理費389万5,547円（構成比98.0%）であり、このうち財政調整基金積立金に371万8千円を積み立てている。



### (3) 財産に関する調書

公有財産、物品及び債権の本年度末現在高は、次表のとおりである。

#### 財産に関する調書

区分			令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
			年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	金額	比率
公	土地（地積）	(㎡)	4,854,843	100.0	4,602,134	100.0	△ 252,709	△ 5.2
	本庁舎	(㎡)	10,126	0.2	10,126	0.2	0	0.0
	その他の行政機関	(㎡)	108,732	2.2	108,732	2.4	0	0.0
	公共用財産	(㎡)	3,946,463	81.3	3,666,452	79.7	△ 280,011	△ 7.1
	宅地	(㎡)	157,588	3.2	184,890	4.0	27,302	17.3
	山林	(㎡)	574,008	11.8	574,008	12.5	0	0.0
	その他	(㎡)	57,926	1.2	57,926	1.3	0	0.0
有	建物（延面積）	(㎡)	458,729	100.0	440,909	100.0	△ 17,820	△ 3.9
	本庁舎	(㎡)	8,026	1.7	8,026	1.8	0	0.0
	その他の行政機関	(㎡)	26,059	5.7	25,920	5.9	△ 139	△ 0.5
	公共用財産	(㎡)	415,907	90.7	396,608	90.0	△ 19,299	△ 4.6
	その他	(㎡)	8,737	1.9	10,355	2.3	1,618	18.5
	山林面積	(㎡)	573,333	-	573,333	-	0	0.0
	立木所有	(㎡)	26,980	-	26,569	-	△ 411	△ 1.5
産	並木杉	(本)	3	-	3	-	0	0.0
	有価証券（株券）	(千円)	26,000	-	26,000	-	0	0.0
	出資による権利	(千円)	179,917	-	179,917	-	0	0.0
	出資金	(千円)	67,551	-	67,551	-	0	0.0
	出えん金	(千円)	112,366	-	112,366	-	0	0.0
	物 品	(点)	554	-	553	-	△ 1	△ 0.2
	債	奨学金貸付金	(千円)	790,709	73.2	752,030	75.4	△ 38,679
高等学校等入学準備金貸付金		(千円)	633	0.1	663	0.1	30	4.7
住宅新築資金等貸付金		(千円)	13,801	1.3	13,408	1.3	△ 393	△ 2.8
公共下水道事業受益者負担金		(千円)	9,528	0.9	-	-	△ 9,528	-
地域総合整備資金貸付金		(千円)	260,007	24.1	226,201	22.7	△ 33,806	△ 13.0
関東・東北豪雨災害援護資金		(千円)	869	0.1	735	0.1	△ 134	△ 15.4
社会福祉金庫貸付金		(千円)	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
令和元年台風第19号災害援護資金貸付金		(千円)	1,700	0.2	1,700	0.2	0	0.0
合計	(千円)	1,080,247	100.0	997,737	100.0	△ 82,510	△ 7.6	

## ア 公有財産

### (ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は460万2,134㎡であり、前年度末に比べ25万2,709㎡の減となっている。増減の主なものは、公共用財産のうち水道事業会計及び下水道事業会計が企業会計に移行したことに伴う財産の異動26万6,167㎡の減によるものである。

次に、建物の本年度末における延面積は44万909㎡であり、前年度末に比べ1万7,820㎡の減となっている。増減の主なものは、公共用財産のうち水道事業会計及び下水道事業会計が企業会計に移行したことに伴う財産の異動1万6,625㎡の減によるものである

### (イ) 山林

面積の本年度末現在高は57万3,333㎡であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は2万6,569㎡で、前年度末に比べ411㎡の減となっている。

また、並木杉の本年度末現在高は3本であり、前年度末と同じである。

### (ウ) 有価証券

株券の本年度末現在高は2,600万円であり、前年度末と同額である。

### (エ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は6,755万1千円であり、前年度末と同額である。

また、出えん金の本年度末現在高は1億1,236万6千円であり、前年度末と同額である。

## イ 物品

物品の本年度末現在高は98目553点である。

## ウ 債権

債権の本年度末現在高の合計は9億9,773万7千円であり、前年度末に比べ8,251万円の減となっている。

増減の主なものは、奨学金貸付金3,867万9千円の減、地域総合整備資金貸付金3,380万6千円の減である。

## エ 基金

基金の本年度末現在高は、20基金で合計117億5,540万8千円であり、その内訳は次表のとおりである。

### 基金の内訳

基金の名称	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	金額	比率
鹿沼市財政調整基金 (千円)	3,533,862	26.2	3,237,546	27.5	△296,316	△ 8.4
鹿沼市国民健康保険財政調整基金 (千円)	1,974,970	14.7	1,612,213	13.7	△362,757	△ 18.4
鹿沼市職員退職手当基金 (千円)	1,101	0.0	1,102	0.0	1	0.1
鹿沼市減債基金 (千円)	312,480	2.3	312,806	2.7	326	0.1
鹿沼市公共施設整備基金 (千円)	653,625	4.8	944,646	8.0	291,021	44.5
鹿沼市芸術文化振興基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市市民福祉振興基金 (千円)	651	0.0	10,651	0.1	10,000	1,536.1
鹿沼市中山間地域農村環境保全基金 (千円)	20,000	0.1	20,000	0.2	0	0.0
鹿沼市介護給付費準備基金 (千円)	609,860	4.5	720,506	6.1	110,646	18.1
鹿沼市庁舎建設基金 (千円)	2,928,103	21.7	1,317,907	11.2	△1,610,196	△ 55.0
鹿沼市奨学金及び入学準備基金 (千円)	2,113	0.0	2,116	0.0	3	0.1
鹿沼市後継者対策基金 (千円)	45,032	0.3	45,079	0.4	47	0.1
鹿沼市かぬま・あわの振興基金 (千円)	1,786,711	13.3	1,825,165	15.5	38,454	2.2
鹿沼市こどもみらい基金 (千円)	29,181	0.2	39,611	0.3	10,430	35.7
鹿沼市次世代産業振興・人材育成基金 (千円)	10,020	0.1	10,030	0.1	10	0.1
鹿沼市森林環境整備促進基金 (千円)	22,493	0.2	71,521	0.6	49,028	218.0
鹿沼市新型コロナウイルス対策基金 (千円)	-	-	26,829	0.2	26,829	皆増
鹿沼市地方創生基金 (千円)	-	-	10,160	0.1	10,160	皆増
鹿沼市土地開発基金 (千円)	1,545,396	11.5	1,545,450	13.1	54	0.0
鹿沼市稲川文庫基金 (千円)	2,070	0.0	2,070	0.0	0	0.0
合計	13,477,668	100.0	11,755,408	100.0	△1,722,260	△ 12.8

基金増減の主な内容は、次のとおりである。

財政調整基金は2億9,631万6千円減少している。これは新型コロナウイルス感染症関連経費等に対応するため、取り崩したことによるものである。

国民健康保険財政調整基金は3億6,275万7千円減少している。これは主に保険給付に要する費用等に不足が生じたときの財源に充てるため、取り崩したことによるものである。

公共施設整備基金は2億9,102万1千円増加している。これは今後、大型の公共事業等

の実施が見込まれるため、積み立てたことによるものである。

介護給付費準備基金は、1億1,064万6千円増加している。これは主に介護給付費額が計画に対して利用率が低かったため、基金積立額が増加したことによるものである。

庁舎建設基金は、16億1,019万6千円減少している。これは主に新庁舎建設の財源とするため、取り崩したことによるものである。

また、本年度は新型コロナウイルス対策基金及び地方創生基金を新設した。

なお、鹿沼市土地開発基金、鹿沼市稲川文庫基金は運用基金であるので、基金運用状況審査意見を別に述べる。

(4) 財産に関する調書（粕尾財産区）

粕尾財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

粕尾財産区特別会計

区 分		令和元年度 年度末現在高	令和2年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有財産	山林			
	面積 (m <sup>2</sup> )	1,842,150	1,842,150	0
	所有 (m <sup>2</sup> )	357,300	357,300	0
	分収 (m <sup>2</sup> )	1,484,850	1,484,850	0
	立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	21,869	22,306	437
	所有 (m <sup>3</sup> )	401	409	8
	分収 (m <sup>3</sup> )	21,468	21,897	429
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	355	355	0	
財産区財政調整基金 (千円)	16,748	16,950	202	

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は184万2,150m<sup>2</sup>であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は2万2,306m<sup>3</sup>であり、前年度末に比べ437m<sup>3</sup>の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は35万5千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は1,695万円であり、前年度末に比べ20万2千円の増となっている。

## (5) 財産に関する調書（清洲財産区）

清洲財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

### 清洲財産区特別会計

区 分		令和元年度 年度末現在高	令和2年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有財産	山林			
	面積 (㎡)	2,002,910	2,002,910	0
	所有 (㎡)	1,472,600	1,472,600	0
	分収 (㎡)	530,310	530,310	0
	立木の推定蓄積量 (㎥)	30,504	31,114	610
	所有 (㎥)	28,334	28,901	567
	分収 (㎥)	2,170	2,213	43
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	286	286	0	
財産区財政調整基金 (千円)	20,004	23,722	3,718	

### ア 公有財産

#### (ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は、200万2,910㎡であり、前年度と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は3万1,114㎥であり、前年度末に比べ610㎥の増となっている。

#### (イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は28万6千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

### イ 基金

本年度末現在高は2,372万2千円であり、前年度末に比べ371万8千円の増となっている。

## 令和2年度 鹿沼市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度鹿沼市土地開発基金

令和2年度鹿沼市稲川文庫基金

### 第2 審査の期間

令和3年7月1日から同年7月20日

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査した。

### 第4 審査の結果

各基金の運用状況について関係帳簿と証ひょう書類等を審査した結果、計数は正確であり、その運用は基金設置の目的に沿って的確に執行されていると認められた。

### 第5 運用状況の概要

#### 1 土地開発基金

現金では9,009万1,747円が執行され、10億5,450万230円を翌年度に繰越している。

主な内容は、花木センター再整備に7,812万8,180円、市道0004号線（下石川）道路改良工事に969万9,736円拠出したものである。なお、利息として5万3,556円を繰入れている。

土地の本年度末現在高は、4億9,094万9,635円である。

#### 2 稲川文庫基金

稲川文庫基金の本年度末現在高は、207万円であり、本年度中の増減はなかった。

## 附 表 目 次

附表第1		
歳入歳出決算総括表	.....	附1
附表第2		
実質収支に関する調書	.....	附2
附表第3		
自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	.....	附3
附表第4		
各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）	.....	附4
附表第5		
市税決算額累年比較表	.....	附5
附表第6		
歳出節別決算額集計表（一般会計）	.....	附6
附表第7		
翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）	.....	附7
附表第8		
市債の推移	.....	附8



附表第 1

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額		収入済額			支出済額			支出済額 差引残額
	金額	構成比	決算額	収入率	構成比	決算額	執行率	構成比	
一般会計	63,447,285,251	75.8%	58,636,530,929	92.4%	74.7%	55,432,683,319	87.4%	74.1%	3,203,847,610
特別会計	20,221,658,000	24.2%	19,889,623,742	98.4%	25.3%	19,420,212,321	96.0%	25.9%	469,411,421
国民健康保険	10,343,101,000	12.4%	10,382,338,143	100.4%	13.2%	10,075,716,298	97.4%	13.5%	306,621,845
公設地方卸売市場事業費	14,342,000	0.0%	14,358,963	100.1%	0.0%	12,548,039	87.5%	0.0%	1,810,924
介護保険	8,712,344,000	10.4%	8,335,373,358	95.7%	10.6%	8,187,161,335	94.0%	10.9%	148,212,023
後期高齢者医療	1,143,316,000	1.4%	1,146,407,528	100.3%	1.5%	1,136,974,094	99.4%	1.5%	9,433,434
粕尾財産区	3,911,000	0.0%	6,507,011	166.4%	0.0%	3,837,718	98.1%	0.0%	2,669,293
清洲財産区	4,644,000	0.0%	4,638,739	99.9%	0.0%	3,974,837	85.6%	0.0%	663,902
合計	83,668,943,251	100.0%	78,526,154,671	93.9%	100.0%	74,852,895,640	89.5%	100.0%	3,673,259,031

附表第2

実質収支に関する調書

(単位：円)

科目		会計区分			
		一般会計	国民健康保険	公設卸売市場費 事業費	介護保険
1	歳入総額	58,636,530,929	10,382,338,143	14,358,963	8,335,373,358
2	歳出総額	55,432,683,319	10,075,716,298	12,548,039	8,187,161,335
3	歳入歳出差引額	3,203,847,610	306,621,845	1,810,924	148,212,023
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	1,208,844,000	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	309,024,301	0	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	25,697,274	0	0	0
	計	1,543,565,575	0	0	0
5	実質収支額	1,660,282,035	306,621,845	1,810,924	148,212,023

科目		会計区分			
		後期高齢者療 医	粕尾財産区	清洲財産区	合計
1	歳入総額	1,146,407,528	6,507,011	4,638,739	78,526,154,671
2	歳出総額	1,136,974,094	3,837,718	3,974,837	74,852,895,640
3	歳入歳出差引額	9,433,434	2,669,293	663,902	3,673,259,031
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	1,208,844,000
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	309,024,301
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	25,697,274
	計	0	0	0	1,543,565,575
5	実質収支額	9,433,434	2,669,293	663,902	2,129,693,456

附表第3

自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）

（単位：円、比率：%）

財源区分		令和元年度			令和2年度			
		決算額	構成比	人口1人当たり R2/4/1現在 推計 95,227人	決算額	構成比	前年度比	人口1人当たり R3/4/1現在 推計 94,427人
自主財源	市税	14,554,336,510	34.3	152,838	14,480,541,195	24.7	99.5	153,352
	分担金及び負担金	457,921,183	1.1	4,809	328,528,857	0.6	71.7	3,479
	使用料及び手数料	849,714,413	2.0	8,923	720,775,916	1.2	84.8	7,633
	財産収入	161,723,992	0.4	1,698	153,362,802	0.3	94.8	1,624
	寄附金	62,125,881	0.2	652	116,117,165	0.2	186.9	1,230
	繰入金	1,646,365,397	3.9	17,289	2,200,265,548	3.8	133.6	23,301
	繰越金	1,274,064,574	3.0	13,379	2,484,496,229	4.2	195.0	26,311
	諸収入	2,203,375,119	5.2	23,138	3,024,731,516	5.2	137.3	32,032
	小計	21,209,627,069	50.0	222,727	23,508,819,228	40.1	110.8	248,963
依存財源	地方譲与税	432,793,000	1.0	4,545	468,315,000	0.8	108.2	4,960
	利子割交付金	7,891,000	0.0	83	9,478,000	0.0	120.1	100
	配当割交付金	49,475,000	0.1	520	44,545,000	0.1	90.0	472
	株式等譲渡所得割交付金	34,268,000	0.1	360	51,075,000	0.1	149.0	541
	地方消費税交付金	1,821,317,000	4.3	19,126	2,219,405,000	3.8	121.9	23,504
	ゴルフ場利用税交付金	178,764,988	0.4	1,877	172,404,562	0.3	96.4	1,826
	環境性能割交付金	20,017,000	0.1	210	38,673,000	0.1	193.2	410
	自動車取得税交付金	63,622,796	0.2	668	-	-	-	-
	地方特例交付金	221,495,000	0.5	2,326	114,866,000	0.2	51.9	1,216
	地方交付税	6,422,821,000	15.1	67,447	5,737,186,000	9.8	89.3	60,758
	交通安全対策特別交付金	9,631,000	0.0	101	11,007,000	0.0	114.3	117
	国庫支出金	5,899,101,473	13.9	61,948	17,671,848,274	30.1	299.6	187,148
	県支出金	3,281,274,801	7.7	34,457	3,897,319,865	6.6	118.8	41,273
市債	2,812,600,000	6.6	29,536	4,596,600,000	7.8	163.4	48,679	
法人事業税交付金	-	-	-	94,989,000	0.2	-	1,006	
小計	21,255,072,058	50.0	223,204	35,127,711,701	59.9	165.3	372,009	
合計	42,464,699,127	100.0	445,931	58,636,530,929	100.0	138.1	620,972	

附表第4

各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）

歳入

（単位：円、比率：%）

科目	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市税		14,391,798,665	35.0	14,437,699,346	36.4	14,480,543,483	37.7	14,554,336,510	34.3	14,480,541,195	24.7
2 地方譲与税		394,087,000	1.0	396,176,000	1.0	400,778,000	1.0	432,793,000	1.0	468,315,000	0.8
3 利子割交付金		9,633,000	0.0	18,004,000	0.1	19,518,000	0.1	7,891,000	0.0	9,478,000	0.0
4 配当割交付金		36,963,000	0.1	54,868,000	0.1	41,454,000	0.1	49,475,000	0.1	44,545,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		21,329,000	0.1	58,206,000	0.2	37,266,000	0.1	34,268,000	0.1	51,075,000	0.1
6 地方消費税交付金		1,775,914,000	4.3	1,862,713,000	4.7	1,925,580,000	5.0	1,821,317,000	4.3	2,219,405,000	3.8
7 ゴルフ場利用税交付金		186,426,284	0.5	182,742,269	0.5	179,407,219	0.5	178,764,988	0.4	172,404,562	0.3
8 環境性能割交付金		-	-	-	-	-	-	20,017,000	0	38,673,000	0.1
自動車取得税交付金		93,242,000	0.2	109,888,000	0.3	144,054,000	0.4	63,622,796	0.2	-	-
9 地方特例交付金		58,202,000	0.1	66,833,000	0.2	78,027,000	0.2	221,495,000	0.5	114,866,000	0.2
10 地方交付税		6,059,714,000	14.7	5,733,230,000	14.5	5,708,962,000	14.9	6,422,821,000	15.1	5,737,186,000	9.8
11 交通安全対策特別交付金		12,931,000	0.0	11,603,000	0.0	10,066,000	0.0	9,631,000	0.0	11,007,000	0.0
12 分担金及び負担金		585,793,607	1.4	566,943,111	1.4	558,782,298	1.5	457,921,183	1.1	328,528,857	0.6
13 使用料及び手数料		907,058,532	2.2	899,805,345	2.3	882,714,265	2.3	849,714,413	2.0	720,775,916	1.2
14 国庫支出金		5,834,949,282	14.2	5,038,381,450	12.7	4,841,526,018	12.6	5,899,101,473	13.9	17,671,848,274	30.1
15 県支出金		2,889,963,288	7.0	3,217,715,939	8.1	2,666,536,276	6.9	3,281,274,801	7.7	3,897,319,865	6.6
16 財産収入		278,269,725	0.7	226,915,059	0.6	218,558,120	0.6	161,723,992	0.4	153,362,802	0.3
17 寄附金		37,167,577	0.1	75,346,742	0.2	46,678,000	0.1	62,125,881	0.2	116,117,165	0.2
18 繰入金		18,901,558	0.0	79,398,380	0.2	293,069,417	0.8	1,646,365,397	3.9	2,200,265,548	3.8
19 繰越金		1,774,375,622	4.3	1,567,995,198	4.0	899,570,887	2.3	1,274,064,574	3.0	2,484,496,229	4.2
20 諸収入		3,089,608,656	7.5	2,787,213,829	7.0	2,409,759,166	6.3	2,203,375,119	5.2	3,024,731,516	5.2
21 市債		2,672,300,000	6.5	2,254,200,000	5.7	2,565,100,000	6.7	2,812,600,000	6.6	4,596,600,000	7.8
22 法人事業税交付金										94,989,000	0.2
合計		41,128,627,796	100.0	39,645,877,668	100.0	38,407,950,149	100.0	42,464,699,127	100.0	58,636,530,929	100.0

## 歳出

(単位：円、比率：%)

科目	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	議会費	314,972,212	0.7	297,490,970	0.8	286,323,939	0.8	280,674,898	0.7	275,933,356	0.5
2	総務費	5,573,775,023	13.0	5,416,875,534	14.0	5,193,782,090	14.0	5,444,673,950	13.6	6,836,987,314	12.3
3	民生費	12,883,329,603	30.1	14,129,015,661	36.5	13,248,690,746	35.7	14,458,805,931	36.2	24,480,684,381	44.2
4	衛生費	5,954,607,358	13.9	2,986,634,351	7.7	2,977,265,023	8.0	3,219,033,097	8.1	3,118,452,906	5.6
5	労働費	31,991,615	0.1	42,172,664	0.1	38,306,108	0.1	27,501,252	0.1	29,285,552	0.1
6	農林水産業費	1,621,960,728	3.8	1,099,389,547	2.8	986,217,924	2.7	1,302,106,856	3.3	1,522,386,704	2.7
7	商工費	3,346,987,821	7.8	2,636,118,827	6.8	2,218,485,248	6.0	2,187,180,507	5.5	3,379,220,231	6.1
8	土木費	3,557,053,648	8.3	3,732,141,110	9.6	3,644,617,804	9.8	3,619,168,944	9.1	3,799,110,495	6.9
9	消防費	1,690,062,746	3.9	1,228,310,943	3.2	1,223,659,711	3.3	1,251,972,998	3.1	1,186,538,891	2.1
10	教育費	3,776,089,176	8.8	3,549,702,238	9.2	3,858,076,586	10.4	3,835,927,352	9.6	5,571,021,605	10.1
11	災害復旧費	565,326,635	1.3	152,747,721	0.4	14,376,906	0.0	827,016,676	2.1	1,914,133,973	3.5
12	公債費	3,489,316,077	8.2	3,475,660,617	9.0	3,444,043,381	9.3	3,526,084,547	8.8	3,318,874,355	6.0
13	諸支出金	86,185	0.0	46,598	0.0	40,109	0.0	55,890	0.0	53,556	0.0
14	予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計		42,805,558,827	100.0	38,746,306,781	100.0	37,133,885,575	100.0	39,980,202,898	100.0	55,432,683,319	100.0

附表第5

市 税 決 算 額

税目	区分	平成28年度			平成29年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
市 税 総 計		15,430,801,812	14,391,798,665	93.3	15,425,960,417	14,437,699,346	93.6
現年課税分		14,400,705,706	14,122,600,136	98.1	14,483,060,110	14,232,277,947	98.3
滞納繰越分		1,030,096,106	269,198,529	26.1	942,900,307	205,421,399	21.8
1 市民税		6,392,530,723	6,058,726,921	94.8	6,383,795,135	6,075,620,202	95.2
(1) 個人		5,053,867,837	4,747,004,501	93.9	5,083,050,961	4,803,293,884	94.5
現年課税分		4,734,535,598	4,648,980,791	98.2	4,800,207,573	4,726,062,558	98.5
滞納繰越分		319,332,239	98,023,710	30.7	282,843,388	77,231,326	27.3
(2) 法人		1,338,662,886	1,311,722,420	98.0	1,300,744,174	1,272,326,318	97.8
現年課税分		1,314,315,700	1,306,735,650	99.4	1,275,104,400	1,267,428,758	99.4
滞納繰越分		24,347,186	4,986,770	20.5	25,639,774	4,897,560	19.1
2 固定資産税		7,149,002,361	6,562,667,677	91.8	7,186,964,554	6,623,843,039	92.2
(1) 固定資産税		7,131,177,961	6,544,843,277	91.8	7,168,909,054	6,605,787,539	92.1
現年課税分		6,554,373,600	6,403,788,642	97.7	6,641,838,100	6,504,193,994	97.9
滞納繰越分		576,804,361	141,054,635	24.5	527,070,954	101,593,545	19.3
(2) 国有財産等所在市町村交付金		17,824,400	17,824,400	100.0	18,055,500	18,055,500	100.0
現年課税分		17,824,400	17,824,400	100.0	18,055,500	18,055,500	100.0
3 軽自動車税		293,737,010	263,693,604	89.8	306,173,546	274,389,763	89.6
(1) 軽自動車税		293,737,010	263,693,604	89.8	306,173,546	274,389,763	89.6
現年課税分		270,252,700	258,640,570	95.7	279,105,600	267,990,070	96.0
滞納繰越分		23,484,310	5,053,034	21.5	27,067,946	6,399,693	23.6
(1) 軽自動車税種別税割		-	-	-	-	-	-
現年課税分		-	-	-	-	-	-
滞納繰越分		-	-	-	-	-	-
(2) 軽自動車税環境性能割		-	-	-	-	-	-
現年課税分		-	-	-	-	-	-
4 市たばこ税		707,323,508	707,323,508	100.0	659,332,137	659,332,137	100.0
現年課税分		707,323,508	707,323,508	100.0	659,332,137	659,332,137	100.0
5 鉱産税		613,000	613,000	100.0	612,400	612,400	100.0
現年課税分		613,000	613,000	100.0	612,400	612,400	100.0
6 都市計画税		877,811,210	788,989,955	89.9	882,164,245	796,983,405	90.3
現年課税分		791,683,200	768,909,575	97.1	801,886,000	781,684,130	97.5
滞納繰越分		86,128,010	20,080,380	23.3	80,278,245	15,299,275	19.1
7 入湯税		9,784,000	9,784,000	100.0	6,918,400	6,918,400	100.0
現年課税分		9,784,000	9,784,000	100.0	6,918,400	6,918,400	100.0

# 累 年 比 較 表

(単位：円、比率：%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
15,373,520,213	14,480,543,483	94.2	15,348,770,074	14,554,336,510	94.8	15,201,337,889	14,480,541,195	95.3
14,481,651,746	14,274,903,780	98.6	14,573,482,415	14,374,265,137	98.6	14,482,856,123	14,302,046,878	98.8
891,868,467	205,639,703	23.1	775,287,659	180,071,373	23.2	718,481,766	178,494,317	24.8
6,489,681,945	6,222,827,890	95.9	6,364,379,380	6,123,753,388	96.2	6,148,277,078	5,927,738,032	96.4
5,114,433,521	4,873,236,552	95.3	5,065,735,514	4,852,225,390	95.8	5,110,289,410	4,914,515,282	96.2
4,860,782,457	4,801,880,489	98.8	4,851,970,890	4,794,102,383	98.8	4,918,310,557	4,865,237,436	98.9
253,651,064	71,356,063	28.1	213,764,624	58,123,007	27.2	191,978,853	49,277,846	25.7
1,375,248,424	1,349,591,338	98.1	1,298,643,866	1,271,527,998	97.9	1,037,987,668	1,013,222,750	97.6
1,350,644,500	1,345,692,246	99.6	1,274,879,200	1,267,809,570	99.4	1,013,389,000	1,008,581,000	99.5
24,603,924	3,899,092	15.8	23,764,666	3,718,428	15.6	24,598,668	4,641,750	18.9
7,044,961,862	6,530,399,708	92.7	7,125,750,432	6,673,762,849	93.7	7,182,537,773	6,772,444,335	94.3
7,030,863,462	6,516,301,308	92.7	7,112,001,032	6,660,013,449	93.6	7,169,784,573	6,759,691,135	94.3
6,524,643,100	6,409,343,038	98.2	6,671,250,200	6,562,868,907	98.4	6,760,396,042	6,658,636,602	98.5
506,220,362	106,958,270	21.1	440,750,832	97,144,542	22.0	409,388,531	101,054,533	24.7
14,098,400	14,098,400	100.0	13,749,400	13,749,400	100.0	12,753,200	12,753,200	100.0
14,098,400	14,098,400	100.0	13,749,400	13,749,400	100.0	12,753,200	12,753,200	100.0
318,101,994	284,294,111	89.4	332,832,293	297,728,649	89.5	350,822,784	317,025,562	90.4
318,101,994	284,294,111	89.4	328,638,393	293,534,749	89.3	-	-	-
289,614,400	278,683,013	96.2	298,419,500	287,694,277	96.4	-	-	-
28,487,594	5,611,098	19.7	30,218,893	5,840,472	19.3	-	-	-
-	-	-	-	-	-	338,209,384	304,412,162	90.0
-	-	-	-	-	-	306,459,600	297,748,729	97.2
-	-	-	-	-	-	31,749,784	6,663,433	21.0
-	-	-	4,193,900	4,193,900	100.0	12,613,400	12,613,400	100.0
-	-	-	4,193,900	4,193,900	100.0	12,613,400	12,613,400	100.0
649,487,289	649,487,289	100.0	655,382,025	655,382,025	100.0	647,103,216	647,103,216	100.0
649,487,289	649,487,289	100.0	655,382,025	655,382,025	100.0	647,103,216	647,103,216	100.0
674,000	674,000	100.0	606,400	606,400	100.0	473,500	473,500	100.0
674,000	674,000	100.0	606,400	606,400	100.0	473,500	473,500	100.0
861,984,423	784,231,785	91.0	862,637,744	795,921,399	92.3	868,825,588	812,458,600	93.5
783,078,900	766,416,605	97.9	795,849,100	780,676,475	98.1	808,059,658	795,601,845	98.5
78,905,523	17,815,180	22.6	66,788,644	15,244,924	22.8	60,765,930	16,856,755	27.7
8,628,700	8,628,700	100.0	7,181,800	7,181,800	100.0	3,297,950	3,297,950	100.0
8,628,700	8,628,700	100.0	7,181,800	7,181,800	100.0	3,297,950	3,297,950	100.0

附表第6

歳出節別決算額集計表（一般会計）

（単位：円、比率：%）

科目	年度	令和元年度		令和2年度		前年度対比	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	比率
1 報酬		1,049,865,294	2.6	1,039,119,739	1.9	△10,745,555	99.0
2 給料		3,047,482,539	7.6	3,025,735,563	5.5	△21,746,976	99.3
3 職員手当等		2,751,605,860	6.9	2,745,819,754	5.0	△5,786,106	99.8
4 共済費		1,203,319,641	3.0	1,210,866,389	2.2	7,546,748	100.6
5 災害補償費		842,325	0.0	746,243	0.0	△96,082	88.6
6 恩給及び退職年金		1,227,091	0.0	1,132,700	0.0	△94,391	92.3
賃金		18,153,023	0.1	-	-	-	-
7 報償費		145,375,300	0.4	193,136,196	0.3	47,760,896	132.9
8 旅費		51,061,368	0.1	33,184,295	0.1	△17,877,073	65.0
9 交際費		2,027,803	0.0	740,656	0.0	△1,287,147	36.5
10 需用費		1,958,675,860	4.9	2,068,925,966	3.7	110,250,106	105.6
11 役務費		218,097,297	0.6	241,576,068	0.4	23,478,771	110.8
12 委託料		6,185,359,753	15.5	6,590,384,184	11.9	405,024,431	106.5
13 使用料及び賃借料		546,415,658	1.4	597,536,660	1.1	51,121,002	109.4
14 工事請負費		2,359,791,774	5.9	5,424,785,401	9.8	3,064,993,627	229.9
15 原材料費		23,539,170	0.1	24,298,497	0.0	759,327	103.2
16 公有財産購入費		111,459,494	0.3	88,687,967	0.2	△22,771,527	79.6
17 備品購入費		112,980,334	0.3	738,555,599	1.3	625,575,265	653.7
18 負担金、補助及び交付金		4,214,188,974	10.5	15,597,784,378	28.1	11,383,595,404	370.1
19 扶助費		6,383,420,219	16.0	6,246,443,859	11.3	△136,976,360	97.9
20 貸付金		1,533,768,000	3.8	2,447,219,000	4.4	913,451,000	159.6
21 補償、補填及び賠償金		380,567,934	1.0	330,822,705	0.6	△49,745,229	86.9
22 償還金、利子及び割引料		3,688,073,824	9.2	3,709,438,534	6.7	21,364,710	100.6
23 投資及び出資金		51,332,198	0.1	122,071,495	0.2	70,739,297	237.8
24 積立金		922,360,605	2.3	726,431,087	1.3	△195,929,518	78.8
25 寄附金		0	0.0	0	0.0	0	-
26 公課費		4,435,200	0.0	4,233,334	0.0	△201,866	95.4
27 繰出金		3,014,776,360	7.5	2,223,007,050	4.0	△791,769,310	73.7
合計		39,980,202,898	100.0	55,432,683,319	100.0	15,452,480,421	138.7



附表第7

翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）

（単位：円）

款別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 議会費	0	0	0	0	0
2 総務費	18,689,000	53,320,400	93,497,000	516,608,000	2,442,873,000
3 民生費	808,972,000	60,000,000	422,909,000	32,727,000	73,449,000
4 衛生費	0	0	83,312,000	310,429,000	3,480,000
5 労働費	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	202,529,000	13,868,000	40,312,200	630,266,435	7,735,000
7 商工費	0	0	0	34,112,084	20,000,000
8 土木費	577,881,650	498,006,994	490,983,952	839,252,234	858,890,931
9 消防費	0	0	419,288	0	0
10 教育費	240,918,000	210,317,000	0	1,123,919,554	540,263,000
11 災害復旧費	103,193,000	8,482,000	0	2,934,132,944	968,021,170
12 公債費	0	0	0	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0
14 予備費	0	0	0	0	0
合計	1,952,182,650	843,994,394	1,131,433,440	6,421,447,251	4,914,712,101

市債の推移

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>一般会計</b>					
前年度末現在高	29,086,994,393	28,461,412,585	27,407,019,409	26,665,159,851	26,108,725,318
借入額	2,672,300,000	2,254,200,000	2,565,100,000	2,812,600,000	4,596,600,000
償還額	3,505,621,280	3,475,660,617	3,444,043,381	3,526,084,547	3,264,241,429
元金	3,297,881,808	3,308,593,176	3,306,959,558	3,418,083,875	3,237,224,460
利子	207,739,472	167,067,441	137,083,823	108,000,672	81,649,895
本年度末現在高	28,461,412,585	27,407,019,409	26,665,159,851	26,059,675,976	27,468,100,858
<b>公共下水道事業費特別会計</b>					
前年度末現在高	13,508,375,064	12,796,767,922	11,964,307,354	11,230,947,712	-
借入額	279,400,000	156,400,000	236,000,000	165,000,000	-
償還額	1,279,172,192	1,255,995,278	1,213,602,275	1,131,010,281	-
元金	991,007,142	988,860,568	969,359,642	909,599,998	-
利子	288,165,050	267,134,710	244,242,633	221,410,283	-
本年度末現在高	12,796,767,922	11,964,307,354	11,230,947,712	10,486,347,714	-
<b>簡易水道事業費特別会計</b>					
前年度末現在高	1,679,028,482	-	-	-	-
借入額	42,700,000	-	-	-	-
償還額	139,663,580	-	-	-	-
元金	106,628,497	-	-	-	-
利子	33,035,083	-	-	-	-
本年度末現在高	1,615,099,985	-	-	-	-
<b>農業集落排水事業費特別会計</b>					
前年度末現在高	1,928,879,953	1,801,835,970	1,675,256,091	1,545,628,869	-
借入額	1,900,000	5,400,000	5,400,000	0	-
償還額	172,388,811	172,340,892	172,230,095	171,625,550	-
元金	128,943,983	131,979,879	135,027,222	137,648,439	-
利子	43,444,828	40,361,013	37,202,873	33,977,111	-
本年度末現在高	1,801,835,970	1,675,256,091	1,545,628,869	1,407,980,430	-
<b>合計</b>					
前年度末現在高	46,203,277,892	43,060,016,477	41,046,582,854	39,441,736,432	26,108,725,318
借入額	2,996,300,000	2,416,000,000	2,806,500,000	2,977,600,000	4,596,600,000
償還額	5,096,845,863	4,903,996,787	4,829,875,751	4,828,720,378	3,264,241,429
元金	4,524,461,430	4,429,433,623	4,411,346,422	4,465,332,312	3,237,224,460
利子	572,384,433	474,563,164	418,529,329	363,388,066	81,649,895
本年度末現在高	44,675,116,462	41,046,582,854	39,441,736,432	37,954,004,120	27,468,100,858